



平成 27 年 6 月 30 日

各位

社名	グローバルアジアホールディングス株式会社
代表者名	代表取締役社長 楊 晶 (JASDAQ・コード 3587)
問合せ先	取締役 中杉 大陸 TEL 03-6435-7800 (代表)

「債務超過」及び「業績」基準に係る猶予期間入りに関するお知らせ

当社は、本日、有価証券報告書を提出し、平成 27 年 3 月期において債務超過となり、有価証券上場規程 604 条の 2 第 1 項第 3 号（関連規則は同第 601 条第 1 項第 5 号）に該当するため、本日の株式会社東京証券取引所の発表のとおり、上場廃止に係る猶予期間入り銘柄となりました。

同じく、平成 27 年 3 月期において、平成 27 年 3 月期を含めて営業利益および営業活動によるキャッシュ・フローが 4 期にわたりマイナスとなったことから、有価証券上場規程 604 条の 2 第 1 項第 2 号に該当するため、上場廃止に係る猶予期間入り銘柄となりましたので、お知らせいたします。

記

1. 対象となる法定開示書類

①債務超過について

有価証券報告書（自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日）

②営業利益と営業活動によるキャッシュ・フローの 4 期連続マイナスについて

有価証券報告書（自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日）

有価証券報告書（自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日）

有価証券報告書（自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日）

有価証券報告書（自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日）

2. 上場廃止に係る猶予期間入りに至った経緯

当社グループの平成 27 年 3 月期連結会計年度の連結売上高は 450 百万円（前期 776 百万円）、営業損失は 490 百万円（前期は 368 百万円の営業損失）、経常損失は 519 百万円（前期は 385 百万円の経常損失）、当期純損失は 1,678 百万円（前期は 395 百万円の当期純損失）、営業活動によるキャッシュ・フローは△576 百万円（前期は、△768 百万円）となりました。

① 債務超過について

当社グループは、平成 27 年 3 月期連結会計年度に多額な特別損失の計上もあり、1,678 百万円の当期純損失を計上した結果、平成 27 年 3 月期連結会計年度末に 964 百万円の債務超過となりました。平成 28 年 3 月期連結会計年度末も債務超過となりますと、債務超過が 2 期連続することとなり、上場廃止となります。

② 営業利益と営業活動によるキャッシュ・フローの 4 期連続マイナスについて

平成 27 年 3 月期を含めて営業利益と営業活動によるキャッシュ・フローが 4 期にわたりマイナスとなっております。主な要因は、環境事業、スーパーマーケット事業、デジタル&マーケティング事業の売上不振となります。平成 28 年 3 月期連結会計年度も営業利益と営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなった場合には、営業利益と営業活動によるキャッシュ・フローが 5 期にわたりマイナスとなり、上場廃止となります。

3. 猶予期間

平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日

4. その他の上場廃止への抵触の可能性について

平成 27 年 6 月 19 日付「当社株式の監理銘柄（審査中）指定に関するお知らせ」にて

公表しましたとおり、当社は、当社による不適切な会計処理により、平成 23 年 3 月期第 3 四半期から平成 24 年 3 月期第 3 四半期までの有価証券報告書等に係る訂正報告書を、株式会社大阪証券取引所（当時）に対して、平成 24 年 3 月 14 日及び 6 月 8 日に提出した件について、株式会社大阪証券取引所より、当社の内部統制管理体制等について改善の必要性が高いと判断され、平成 24 年 6 月 20 日に当社株式は特設注意指定銘柄に指定されました。

平成 27 年 6 月 20 日をもって当該指定から 3 年が経過し、今後、当社から株式会社東京証券取引所に提出した内部管理体制確認書の内容等を確認され、引き続き内部管理体制等に問題があると認められた場合には、上場廃止となります。

5. 今後の見通し

当社は、債務超過並びに営業利益と営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスの状態を解消するため、既存事業の抜本的見直しや、管理コストの継続的な見直し等の対策を講じてまいります。現時点において、具体的な施策未定となります。

なお、当社グループの財政状態及び経営成績に与える影響額を合理的に算出することは困難なため、平成 28 年 3 月期の業績予想は未定としておりますが、開示が可能となった時点で速やかに、新しい連結業績予想をお知らせいたします。

以上